

令和6年度事業計画

食肉生産技術研究組合（以下「研究組合」という。）は、平成4年に設立され、主として（独）農畜産業振興機構の助成金により、食肉処理等に関する機械・施設の研究開発を行い、食肉処理施設等の近代化に寄与してきた。

（独）農畜産業振興機構の研究組合への助成が平成22年度で中止された以降は、国、団体が公募する研究開発事業に応募し、研究開発を行ってきた。

令和6年度も引き続き、国、団体等の公募事業に応募し、研究開発を推進するとともに、研究開発された成果について普及を図る。

1. 研究開発事業の実施

国および団体が公募する研究開発事業に応募し、研究開発を推進する。

（1）生研支援センター事業

豚ロース・バラ自動脱骨装置研究開発事業（令和4年度～6年度）

豚ロース・バラの脱骨は、低温下でナイフを使う危険な作業で熟練が必要なため、深刻な人手不足を招いていることから、ロボット自動脱骨装置の開発により、人手不足の解消等を図り、食肉産業の発展に資する。

（2）JRA畜産振興事業

血斑低減頭部保定式スタニング装置開発事業（JRA事業）（令和5年度～7年度）

血斑を低減するには牛の頭部への正確なスタニングが不可欠であるため、スタニングボックスで頭部を正確に保定するための保定装置を開発し、効果的かつ効率的なスタニングによる血斑低減を図り、牛肉輸出拡大に資する。

（3）公益財団法人伊藤記念財団事業

と畜・解体処理の自動化・効率化に関する研究開発—背割りロボットの開発—

（令和5年度～6年度）

この事業は令和4年度で一旦終了となったが、背割りロボットのプロトタイプ
の完成まであと一步のところまで来ており、課題である「と体のねじれ」につい

て対策を講ずることにより完成を目指すこととする。

2. 研究成果の普及

研究成果の普及を図るため、食肉産業展に出展するとともに、食肉処理施設や関係機関への研究成果の普及を図るため研究成果発表会を開催する。

3. システム研究会の実施

研究組合の組合員間の技術交流を通じて、研究開発の一層の推進を図るため、食肉生産技術システム研究会を開催する。